



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東  
コード番号 5616 URL <http://ame-kaze-taiyo.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 高橋博之  
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート部門長（氏名） 相澤まどか TEL 03-6278-7890  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	377	—	△159	—	△159	—	△161	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△67.04	—
2023年12月期中間期	—	—

（注）1. 2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	859	348	40.5
2023年12月期	1,290	449	34.9

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 348百万円 2023年12月期 449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,363	42.6	△64	—	△52	—	△55	—	△23.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	2,415,550株	2023年12月期	2,353,050株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	2,410,055株	2023年12月期中間期	一株

- (注) 1. 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行なっております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2023年12月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年8月15日（木）にオンライン決算説明会を開催する予定です。

この説明会の内容及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しが期待される中、各種政策効果やインバウンド需要の増加が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、更なる円安の進行や、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社は、個人向け食品関連サービスに加え、企業・自治体向けサービス、個人向け旅行関連サービスの成長を加速することで、全体として安定した成長の維持を目指しています。

個人向け食品関連サービスについては、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,300人、利用するユーザー数は77万人を突破しました。また、2024年4月1日の取引からはポケットマルシェの販売手数料を20%から23%に変更しましたが、登録生産者数に影響はなく、出品数はこれまでと変わらず、約15,000品の商品がプラットフォーム上に並んでいます。また、「ポケマルふるさと納税」では、当社が開発した生産者自らによる効率的な出品管理が可能になる仕組みが、幅広い生産者の参画と返礼品の取扱いを自治体に過負荷がかかることなく可能とする技術として認められ、4月に特許を取得しました。

企業・自治体向けサービスについては、自治体の事業年度が4月に開始することから、第2四半期では自治体の公募案件への応募などの営業を中心に活動を行いました。「ふくしま12市町村移住支援センター『未来ワークふくしま』総合情報発信事業」(福島県)や「産直ECサイトを活用した生産者の販路拡大支援業務」(群馬県)など前年度より引き続いての継続受託案件に加えて、「短期滞在型人材確保推進事業実施業務」(岩手県)や「南予子育て移住体験ツアー開催業務」(愛媛県)など、新規受託案件も増えていきます。また、「ニホン継業バンク」を運営するココホレジャパン株式会社と4月に資本業務提携を締結しており、潜在的な地方の継業ニーズを可視化し、継業人材のマッチングを行うことで、地域経済の更なる活性化を促します。このように、ポストコロナの時勢を受けた傾向として、都市から地方への人流を促進するような事業が今後も増えることが予測されます。

個人向け旅行関連サービスの「ポケマルおやこ地方留学」は、2024年春季に北海道・和歌山・京丹後の3箇所で開催し、昨年の1拠点開催から2拠点増加しました。北海道では、はじめて子どものみでの参加を受け付けるなど参加者ニーズに応える運用を試行しました。2024年夏季は全国12拠点での募集を行い、昨年の5地域から募集地域数が7拠点増加しました。拠点数増加や体験コンテンツの更なる拡充による引き続き堅調なユーザーからの引き合いを実績に、第5回日本子育て支援大賞を受賞し、「地域の活性化や日本の食文化を守ることにつながっている素晴らしい活動」と評価を受けました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高377,409千円、営業損失159,475千円、経常損失159,891千円、中間純損失161,579千円となりました。

なお、当社は、関係人口創出セグメントの単一セグメントで事業運営を行っておりますが、個人向け食品関連サービス、企業・自治体向けサービス、個人向け旅行関連サービスの3種類のサービスに分類することができ、当中間会計期間の売上は、個人向け食品関連サービス305,477千円、企業・自治体向けサービス69,572千円、個人向け旅行関連サービス2,359千円となっております。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約95億6,932万円、②コミュニケーション数は累計で1,012万2,900件、③都市住民が生産現場で過ごした延べ日数は累計で3,157日となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は836,206千円となり、前事業年度末に比べ440,826千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が233,201千円、売掛金が113,865千円及び未収入金が103,879円減少したことによるものであります。固定資産は23,705千円となり、前事業年度末に比べ10,022千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が5,000千円、車両運搬具(純額)が4,385千円及び工具、器具及び備品(純額)が455千円増加したことによるものであります。

よるものであります。

この結果、総資産は、859,912千円となり、前事業年度末に比べ430,803千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は306,753千円となり、前事業年度末に比べ329,254千円減少いたしました。これは主に短期借入金の純増減額が150,000千円、預り金が90,372千円及び未払金が68,040千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は511,633千円となり、前事業年度末に比べ329,254千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は348,279千円となり、前事業年度末に比べ101,549千円減少いたしました。これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,015千円増加しましたが、中間純損失により利益剰余金が161,579千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ233,201千円減少し、649,768千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は133,171千円となりました。これは主に売上債権の減少額113,865千円、未収入金の減少額103,879千円により増加しましたが、税引前中間純損失159,891千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少は10,012千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,245千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における資金の減少は、90,018千円となりました。これは主に新株の発行による収入60,030千円により増加しましたが、短期借入金の純減少額150,000千円により減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期業績予想につきましては、2024年2月14日公表の予想数値から変更ございません。

当社の売上高及び営業利益は下半期に偏重する傾向にあるため、当中間会計期間の売上高及び営業利益は、通期業績予想に対して低い進捗となっておりますが、ほぼ想定通りの進捗であり、下半期を計画通り推進し、業績予想を達成したいと考えております。今後の業績動向を踏まえ、通期業績予想の修正が必要と判断された場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	882,969	649,768
売掛金	139,378	25,513
商品	281	261
仕掛品	924	2,249
貯蔵品	41	82
前払費用	10,355	18,570
未収入金	243,268	139,389
未収消費税等	—	330
その他	—	42
貸倒引当金	△185	△0
流動資産合計	1,277,033	836,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
建物附属設備(純額)	1,526	1,635
車両運搬具(純額)	—	4,385
工具、器具及び備品(純額)	0	455
有形固定資産合計	1,526	6,476
無形固定資産		
商標権	4,083	3,833
無形固定資産合計	4,083	3,833
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	3,058	3,201
長期前払費用	—	179
投資その他の資産合計	8,072	13,395
固定資産合計	13,682	23,705
資産合計	1,290,715	859,912

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,276	21,080
短期借入金	150,000	—
未払金	140,233	72,192
未払費用	51,081	36,912
未払法人税等	5,392	4,448
未払消費税等	19,338	—
契約負債	1,333	29,409
預り金	232,693	142,320
その他	1,659	388
流動負債合計	636,007	306,753
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	840,887	511,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,838	625,853
資本剰余金		
資本準備金	395,838	425,853
資本剰余金合計	395,838	425,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△541,848	△703,428
利益剰余金合計	△541,848	△703,428
株主資本合計	449,828	348,279
純資産合計	449,828	348,279
負債純資産合計	1,290,715	859,912

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
売上高	377,409
売上原価	131,674
売上総利益	245,734
販売費及び一般管理費	405,210
営業損失(△)	△159,475
営業外収益	
受取利息	4
受取手数料	1,970
ポイント還元収入	756
雑収入	1,025
営業外収益合計	3,756
営業外費用	
支払利息	2,286
チャージバック損失	1,477
上場関連費用	48
雑損失	359
営業外費用合計	4,172
経常損失(△)	△159,891
税引前中間純損失(△)	△159,891
法人税、住民税及び事業税	1,688
中間純損失(△)	△161,579

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失(△)	△159,891
減価償却費	545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184
受取利息	△4
支払利息	2,286
上場関連費用	48
チャージバック損失	1,477
売上債権の増減額(△は増加)	113,865
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,346
未収入金の増減額(△は増加)	103,879
未収消費税等の増減額(△は増加)	△330
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,195
未払金の増減額(△は減少)	△68,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,338
未払費用の増減額(△は減少)	△14,161
預り金の増減額(△は減少)	△90,372
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,899
その他の負債の増減額(△は減少)	25,038
小計	△129,001
利息の受取額	4
利息の支払額	△1,831
チャージバック損失による支払額	△1,477
法人税等の支払額	△865
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△133,171</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,245
投資有価証券の取得による支出	△5,000
差入保証金の回収による収入	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000
新株の発行による収入	60,030
上場関連費用の支出	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△233,201
現金及び現金同等物の期首残高	882,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	649,768

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月18日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年1月17日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式62,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,015千円増加し、当中間会計期間末において資本金が625,853千円、資本剰余金が425,853千円となっております。